

「文化芸術推進基本計画（第2期）」策定にむけて

（一社）日本舞台技術スタッフ団体連合会

はじめに（前書き）

これからの文化芸術やライブイベント産業は、WITH コロナだけでなく、WITH 新型疾病や、WITH 天災といったあらゆる災害との共存が求められる時代になろうかと思えます。

その中で、文化芸術立国になる為の文化政策を実際に推進していくには、下支えする私ども舞台技術スタッフ産業の役割も大きいと認識しています。

シルク・ドゥ・ソレイユが只のサーカスから、世界に冠たる芸術集団に昇華した要因に、最先端の舞台技術との芸術的マリアージュを果たした事にあります。

日本がこれから一流の作品を創造し、国内評価は勿論、世界に発信し成長産業となるには、アーティストや俳優の能力は勿論ですが、必ず一流の舞台技術とスタッフが必要です。

「次期文化芸術推進基本計画」におきましては「舞台技術スタッフ産業の振興」もお含み頂ますようお願い致します。

① ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた中長期的な文化芸術の振興方策

舞台技術も含めた総合的な意見を申し上げます。

何よりも文化芸術経済の成長を主眼にすべきです。文化はなくてはならない必要なもの、と私は思っていますが、これだけの論理では、長引くコロナ禍やウクライナ情勢の影響で、経済的苦境にある多くの国民の理解を得る事は出来ないのも事実かと思えます。

いい文化芸術は、いい経済も同時にもたらす必要があります。諸外国の文化芸術は、例えばブロードウェイやウエストエンド、大英博物館やルーブル美術館など、文化芸術経済だけでなく観光資源の重要な一翼をも担いますし、周辺の飲食業へも良い経済的影響を与えます。

だからこそ、文化芸術への潤沢な支援を国民が否定しないのだと思えますし、コロナ禍でも手厚い保護をする事に繋がったのだと思っています。

グローバルの定義として日本の作品を海外に持っていく事のみを指すのではなく、日本の優れた文化芸術コンテンツを観る為に訪日して頂く事も、重要な視点であると考えます。

我が国にも、諸外国に引けを取らない収益力のあるコンサートや演劇などのコンテンツが多く存在しています。有名コンサートや大規模な演劇公演だけでなく、小規模公演においても成長性のあるコンテンツは数多くあります。

「既に収益力のある団体がグローバルで戦う為の経済支援」や、「小規模ながら成長性のある団体の、立ち上げ数年を補助するベンチャー支援」など、経済的側面から審査をする文化芸術支援も必要だと思えます。

文化芸術経済が成長しなければ、いくら作品性が高まっても関わる法人・個人の収入増加にはつながりません。収入の伴わない産業に優秀な人材を呼び込む事はできません。

また、コロナ禍やウクライナ問題で影響が出ている半導体・エネルギー不足の影響や、少子高齢化に伴う労働人口の減少によりコストの上昇は避けられません。チケット代への価格転嫁という事も有ろうかと思えます。購買機運醸成も含めて「チケット代金の補助拡充」も有効かと思えます。

② 文化と経済の好循環を創造するための方策

舞台技術側面からの方策について意見申し上げます。

前書きにも書きましたように、現代における文化芸術、特にライブイベント公演においては、アーティストや俳優の能力は勿論のことながら、最新の舞台機構、照明、音響、映像、特殊効果といった舞台技術を組み合わせた演出効果が不可欠となります。

海外アーティストの公演、国内アーティストの公演などをご想像頂ければ理解頂けるかと思えます。

しかし舞台技術機器は非常に高額となり、購入資金を公演単発で回収する事は厳しい状況です。一般的な機器ではないので金融機関の理解を得るのが難しいのも実情です。「演出効果機器の開発や購入への経済的支援」をご検討頂きたく存じます。

また、演出効果機器は操作する専門人材が必ず必要となります。ライブイベントでは現場で公演に携わる人材を必要としなくなる事はありません。AIや最先端技術を多用する産業でもあるので、技術革新が進めば進むほど、それを操る能力も更に高度になります。

「専門人材の確保・育成への支援」も必要です。

日本には舞台技術の専門人材を育成する国立の教育機関がありません。「グローバルで戦える舞台技術人材育成の公的な教育機関の設置」も必要です。

舞台技術は一步間違えれば大事故に繋がりますので、特に海外での公演の際に、現地から専門ライセンスの提示を求められるケースがありますが、日本には舞台技術の専門性を認定する公的なライセンスがありませんので、受け入れを拒否されるケースもあります。

日本人スタッフを派遣できずビジネスチャンスを逃している状況です。グローバルで業務を行うには「舞台技術の専門性を認定する公的ライセンスの整備」は必須です。

また、海外アーティスト招聘時に国内の法令により本国やワールドツアーで行われている、火や水などの特殊効果機材演出の実施が出来ず、アーティストから来日公演を拒否される現状があります。このことは招聘時だけの問題ではなく、日本の作品を海外に持っていく際にも、大掛かりな演出効果になれた諸外国にインパクトを与えることは難しく、大きなハードルとなり

ます。「国内公演時にグローバルに合わせた特殊効果機材演出が実施できる為の特例措置」も文化経済には必要な対策です。

そして、現時点での最大も問題点が、文化芸術分野における働き方にあります。

これは以前より申し上げておりますが、舞台技術産業の9割は労働基準法に従う法人です。短期間での設営公演撤去を前提とする我が国の興行形態において、労働基準監督署からのご指導を頂きながら改善に努めてはいますが厳しい状況です。

我が国においても、建設業や旅行業等、特殊な労働形態が必要な業種には、業法や標準約款を用いて、業種の実態に合わせた労働形態を示しています。

特に美術・照明・音響・映像等のデザインや、演出機器のプログラミング作業、公演現場において技術スタッフの指揮監督を行う現場責任者（プロデューサー・ディレクター）においては、作品創造や安全衛生に関わるクリエイティブスタッフですので、事業者の指揮監督下で縛る事が難しい業種です。

設営撤去等を行うテクニカルスタッフと、作品創造や安全衛生に関わるクリエイティブスタッフとでは労働内容が全く違います。

「文化芸術分野においての実態に合わせた労働形態の検討」が急務です。過重労働はもつてのほかですが、適切な労働なくして、文化芸術経済の成長はありません。

③ 文化芸術行政の効果的な推進の在り方

ここまでの事を踏まえ、これまで記載いたしました具体的な行政支援について纏めさせて頂きました。

文化芸術経済の成長支援を！！

行政支援の審査において、作品の文化性・芸術性だけではなく、文化芸術の経済性も勘案しなければ、収益力のある作品や、それを生み出す人材・団体は育ちません。

収益力がある団体・作品だから大丈夫、小規模・無名だから支援するレベルで無い、では無く、そこにこそ更に支援を投入し、大都市圏でなくても全国各地で人気公演が観れるようにする事や、グローバルへ進出する事を支えるのも重要な文化芸術行政では無いでしょうか。

「国内で既に収益力のある団体がグローバルマーケットで戦う為の経済支援」

「小規模ながら成長性のある団体への、立ち上げ数年を補助するベンチャー支援」

「チケット代金の補助拡充」

「演出効果機器の開発や購入への経済的支援」

「専門人材の確保・育成への支援」

「グローバルで戦える舞台技術人材育成の公的な教育機関の設置」

「舞台技術の専門性を認定する公的ライセンスの整備」

「国内公演時にグローバルに合わせた特殊効果機材演出が実施できる為の特例措置」

「文化芸術分野においての実態に合わせた労働形態の検討」 ←急務です！！

よろしくお願ひ申し上げます。

以上